



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 松井建設株式会社 上場取引所
コード番号 1810 URL <https://www.matsui-ken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 佐々木 正陽 (TEL) 03-3553-1151
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	99,253	2.4	3,382	—	3,843	401.0	2,726	134.7
2024年3月期	96,969	9.4	264	△88.3	767	△71.6	1,161	△31.8

(注) 包括利益 2025年3月期 4,030百万円(△12.5%) 2024年3月期 4,606百万円(111.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	94.32	—	5.6	4.9	3.4
2024年3月期	39.85	—	2.5	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	80,887	50,616	62.6	1,760.63
2024年3月期	77,564	47,619	61.4	1,642.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 50,616百万円 2024年3月期 47,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,623	△177	△3,073	12,968
2024年3月期	△16,190	△18	3,804	8,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	755	65.2	1.7
2025年3月期	—	15.00	—	33.00	48.00	1,382	50.9	2.8
2026年3月期(予想)	—	26.00	—	27.00	53.00		50.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	97,000	△2.3	4,000	18.2	4,300	11.9	3,000	104.35

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	30,580,000株	2024年3月期	30,580,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,830,939株	2024年3月期	1,585,439株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	28,907,155株	2024年3月期	29,155,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	97,287	2.6	3,268	—	3,716	474.1	2,641	143.4
2024年3月期	94,853	9.8	152	△92.5	647	△73.6	1,085	△29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	91.37	—
2024年3月期	37.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	76,911	47,176	61.3	1,640.98
2024年3月期	74,324	44,839	60.3	1,546.48

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,176百万円 2024年3月期 44,839百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. その他	17
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況（個別）	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、持続的な賃上げによる雇用及び所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により、個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、各地における紛争の長期化や通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、資機材価格や建設技能者の労務費の上昇等による建設コスト高騰の影響により、依然として先行き不透明な事業環境が続いております。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度比2.4%増の992億53百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度比1,179.9%増の33億82百万円、経常利益は同401.0%増の38億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同134.7%増の27億26百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前連結会計年度比2.6%増の971億円となりました。利益につきましては、完成工事利益率の増加等によりセグメント利益(営業利益)は同502.9%増の36億42百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前事業年度比11.4%増の1,033億87百万円となり、その内訳は建築工事が同12.3%増の1,023億93百万円、土木工事が同40.4%減の9億93百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等売上高は、連結子会社における開発型不動産売上の減少により、前連結会計年度比8.1%減の21億52百万円となりました。利益につきましては不動産事業等利益率の増加等により、セグメント利益(営業利益)は同4.6%増の6億54百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、未収入金が32億68百万円減少する一方、現金預金が41億67百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ4.3%増の808億87百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金が33億69百万円増加する一方、工事未払金等が28億99百万円、短期借入金が20億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1.1%増の302億71百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払により8億10百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により27億26百万円、その他有価証券評価差額金が7億77百万円、退職給付に係る調整累計額が5億26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6.3%増の506億16百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント向上し62.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が76億23百万円(前連結会計年度は161億90百万円の減少)、投資活動による資金の減少が1億77百万円(前連結会計年度は18百万円の減少)、財務活動による資金の減少が30億73百万円(前連結会計年度は38億4百万円の増加)となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ43億71百万円増加(前連結会計年度は124億3百万円の減少)し、129億68百万円(前連結会計年度末は85億96百万円)となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、仕入債務が27億75百万円減少する一方、税金等調整前当期純利益39億3百万円を計上、未成工事受入金の増加、未収入金の減少により66億38百万円増加したこと等により、営業活動による資金は76億23百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入により4億35百万円増加する一方、有形固定資産の取得による支出により6億33百万円減少したこと等により、1億77百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金が20億円、配当金の支払により8億10百万円減少したこと等により、30億73百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	57.1	62.7	62.2	61.4	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	28.6	28.0	34.2	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	41.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	212.6	—	557.2	—	162.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2022年3月期、2024年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

2021年3月期より2023年3月期におきましては、期末日における有利子負債が無い場合「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

2024年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が進む中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。

建設業界におきましては、企業の収益改善により堅調な設備投資の増加、公共投資なども堅調に推移することが期待される一方で、海外経済及び海外情勢の不確実性、国内の物価上昇、建設技能者の高齢化による人手不足など、引き続き予断を許さぬ事業環境が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、2026年3月期通期の連結業績予想は、売上高970億円、営業利益40億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当面の間、株主還元強化として、安定的な配当を継続していくことを方針としております。

上記の基本方針と当期の業績を勘案し、当期における配当金は中間配当金15円、期末配当金33円、年間で48円といたしました。

次期の配当は、本日公表の中期経営計画〈2025-2027〉にて配当性向を50%程度とすることで、今後一層の株主還元強化に取り組んで参る方針であり、1株につき中間配当金26円、期末配当金27円の年間配当金53円を実施することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,294	13,462
電子記録債権	827	1,121
受取手形・完成工事未収入金等	26,996	28,791
未成工事支出金	428	359
販売用不動産	260	0
その他の棚卸資産	234	205
未収入金	3,878	609
その他	1,583	216
流動資産合計	43,503	44,767
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,923	12,937
機械、運搬具及び工具器具備品	1,136	1,312
土地	10,279	10,623
リース資産	391	392
建設仮勘定	200	61
減価償却累計額	△8,127	△8,499
有形固定資産合計	16,803	16,827
無形固定資産	213	324
投資その他の資産		
投資有価証券	13,497	14,657
破産更生債権等	231	124
退職給付に係る資産	2,766	3,608
その他	1,075	1,016
貸倒引当金	△527	△437
投資その他の資産合計	17,043	18,968
固定資産合計	34,061	36,120
資産合計	77,564	80,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	11,573	8,674
短期借入金	5,000	3,000
未払法人税等	350	606
未成工事受入金	6,501	9,871
完成工事補償引当金	229	266
工事損失引当金	825	105
賞与引当金	725	762
その他	349	1,748
流動負債合計	25,555	25,033
固定負債		
繰延税金負債	1,887	2,901
退職給付に係る負債	1,817	1,697
その他	683	638
固定負債合計	4,389	5,237
負債合計	29,945	30,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	333	333
利益剰余金	37,440	39,356
自己株式	△1,147	△1,370
株主資本合計	40,626	42,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,174	6,952
退職給付に係る調整累計額	817	1,344
その他の包括利益累計額合計	6,992	8,297
純資産合計	47,619	50,616
負債純資産合計	77,564	80,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	94,626	97,100
不動産事業等売上高	2,342	2,152
売上高合計	96,969	99,253
売上原価		
完成工事原価	90,622	90,292
不動産事業等売上原価	1,635	1,433
売上原価合計	92,257	91,726
売上総利益		
完成工事総利益	4,004	6,808
不動産事業等総利益	707	718
売上総利益合計	4,712	7,526
販売費及び一般管理費	4,447	4,143
営業利益	264	3,382
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	398	408
労災保険還付金	47	60
その他	91	55
営業外収益合計	546	537
営業外費用		
支払利息	16	47
支払手数料	17	20
その他	10	9
営業外費用合計	43	76
経常利益	767	3,843
特別利益		
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	951	218
特別利益合計	951	233
特別損失		
固定資産売却損	-	8
減損損失	-	129
固定資産除却損	21	-
投資有価証券売却損	-	36
特別損失合計	21	174
税金等調整前当期純利益	1,697	3,903
法人税、住民税及び事業税	696	913
法人税等調整額	△160	263
法人税等合計	535	1,176
当期純利益	1,161	2,726
親会社株主に帰属する当期純利益	1,161	2,726

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,161	2,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,412	777
退職給付に係る調整額	1,031	526
その他の包括利益合計	3,444	1,304
包括利益	4,606	4,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,606	4,030

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	333	37,084	△794	40,623
当期変動額					
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,161		1,161
自己株式の取得				△353	△353
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	356	△353	3
当期末残高	4,000	333	37,440	△1,147	40,626

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,762	△213	3,548	44,172
当期変動額				
剰余金の配当				△805
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,161
自己株式の取得				△353
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,412	1,031	3,444	3,444
当期変動額合計	2,412	1,031	3,444	3,447
当期末残高	6,174	817	6,992	47,619

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	333	37,440	△1,147	40,626
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,726		2,726
自己株式の取得				△223	△223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,915	△223	1,692
当期末残高	4,000	333	39,356	△1,370	42,319

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,174	817	6,992	47,619
当期変動額				
剰余金の配当				△810
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,726
自己株式の取得				△223
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	777	526	1,304	1,304
当期変動額合計	777	526	1,304	2,996
当期末残高	6,952	1,344	8,297	50,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,697	3,903
減価償却費	498	493
固定資産除却損	21	-
減損損失	-	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△89
受取利息及び受取配当金	△407	△421
支払利息	16	47
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,618	△1,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	346	289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△652	△2,775
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,681	3,369
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	111	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	36
退職給付に係る資産負債の増減額	21	△177
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△50	37
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	628	△720
投資有価証券売却損益 (△は益)	△951	△182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,098	847
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,262	3,268
その他	△1,337	1,784
小計	△15,700	7,919
利息及び配当金の受取額	344	357
利息の支払額	△16	△47
法人税等の支払額	△820	△608
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,190	7,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△640	△633
有形固定資産の売却による収入	-	118
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	1	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△873	△140
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,828	435
無形固定資産の取得による支出	△120	△152
定期預金の預入による支出	△212	△12
定期預金の払戻による収入	-	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△805	△810
自己株式の純増減額 (△は増加)	△353	△223
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	△2,000
その他	△36	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,804	△3,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,403	4,371
現金及び現金同等物の期首残高	21,000	8,596
現金及び現金同等物の期末残高	8,596	12,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業及び建設工事全般の設計・監理に関する事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	92,449	121	92,571	—	92,571
一時点で移転される財	2,177	1,071	3,248	—	3,248
顧客との契約から 生じる収益	94,626	1,193	95,820	—	95,820
その他の収益	—	1,149	1,149	—	1,149
外部顧客への売上高	94,626	2,342	96,969	—	96,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	387	6	393	△393	—
計	95,014	2,348	97,363	△393	96,969
セグメント利益	604	625	1,229	△965	264
セグメント資産	36,570	13,564	50,135	27,429	77,564
その他の項目					
減価償却費	207	272	479	18	498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	562	60	623	209	833

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△965百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△971百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,429百万円には、セグメント間取引消去2,692百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,737百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額209百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等			
売上高					
一定の期間にわたり 移転される財	95,075	121	95,196	—	95,196
一時点で移転される財	2,025	900	2,926	—	2,926
顧客との契約から 生じる収益	97,100	1,022	98,123	—	98,123
その他の収益	—	1,129	1,129	—	1,129
外部顧客への売上高	97,100	2,152	99,253	—	99,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	6	105	△105	—
計	97,200	2,158	99,358	△105	99,253
セグメント利益	3,642	654	4,296	△914	3,382
セグメント資産	35,393	13,407	48,801	32,086	80,887
その他の項目					
減価償却費	210	266	476	16	493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	387	354	741	21	763

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△914百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△915百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額32,086百万円には、セグメント間取引消去3,470百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,616百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、各報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,642.37円	1,760.63円
1株当たり当期純利益	39.85円	94.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,161	2,726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,161	2,726
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,155,344	28,907,155

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,619	50,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,619	50,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	28,994,561	28,749,061

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況(個別)

① 受注高

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	91,162	96.4	102,393	97.3	11,230	12.3
	土木	1,667	1.8	993	1.0	△674	△40.4
	計	92,830	98.2	103,387	98.3	10,556	11.4
不動産事業等		1,693	1.8	1,809	1.7	116	6.9
合計		94,523	100	105,196	100	10,672	11.3

② 売上高

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	91,789	96.8	94,192	96.8	2,403	2.6
	土木	1,530	1.6	1,239	1.3	△290	△19.0
	計	93,319	98.4	95,432	98.1	2,113	2.3
不動産事業等		1,533	1.6	1,854	1.9	321	21.0
合計		94,853	100	97,287	100	2,434	2.6

③ 次期繰越高

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
建設事業	建築	93,590	97.2	101,791	97.7	8,200	8.8
	土木	2,060	2.1	1,813	1.7	△246	△12.0
	計	95,650	99.3	103,604	99.4	7,954	8.3
不動産事業等		682	0.7	637	0.6	△45	△6.7
合計		96,333	100	104,242	100	7,908	8.2

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

以 上